⑵　入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和元年５月23日10時30分　特許庁庁舎特許庁総務部会計課入札室
⑷　入札書・応札資料の受領期限　令和元年７月５日17時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑸　開札の日時及び場所　令和元年７月19日10時30分　特許庁庁舎特許庁総務部会計課入札室
⑹　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。
４　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。
５　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される事項を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に掲げる事項に違反した入札書は無効とする。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる応札資料等を入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、当該応札資料等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した応札資料等は特許庁において審査するものとし、採用し得ると判断した応札資料等を添付した入札書のみを、落札決定の対象とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用し得ると判断した証明書を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenjiro Iwaki Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the service to be required : Cloud service for proof of concept for utilizing system to support assigning F-term, 1 set
⑷　Contract period : From the date when the contract is concluded through 31 March 2020. Use period : From 1 September 2019 through 29 February 2020. The date of restoration : By 31 March 2020.
⑸　Fulfillment place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Have Grade A, B or C in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.
③　Are not the subject of ⓐ an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑ an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒ an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 5 July 2019.
⑻　Contact point for the notice : Shinobu Ogino, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2215

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年５月16日
支出負担行為担当官
東京航空局長　鶴田　浩久
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○東空契第18号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　調達等件名及び数量　40kVA可搬型発電装置２式の製造
⑶　引渡場所　東京空港事務所、新千歳空港事務所
⑷　調達案件の仕様等
【発注内容】
災害等による電源設備の機能喪失時及び航空保安施設その他の用に供する非常用予備発電設備の障害時等において仮設電源として使用する、屋外キュービクル形の非常用予備発電装置２式の製造を行う。
【主要機器等】
可搬型発電装置（３相　210V　50Hz　40kVA）２式
可搬型分電盤　２面
⑸　履行期間　契約締結日の翌日から令和２年１月31日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　次に掲げる要件を満足する者であること。
①　平成16年４月１日以降に元請として完了した「20kVA以上のディーゼル機関発電装置」を自ら設計・製造（直結・艤装を含む）し、納入した実績（契約）を有するものであること。
②　調達物品に対し、仕様書に基づく製造等を行うことができる者であること。
③　調達物品に対し、仕様書に基づくアフターサービスが整備された者であること。
④　調達物品に対し、品質管理体制が整備された者であること。
３　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１－１―15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03―6880―1505　ＦＡＸ03―6880―1506
⑵　入札説明書の交付方法　令和元年６月17日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和元年６月18日14時00分までに必着。